

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社ローカル 上場取引所 東
コード番号 470A URL <https://lo-cal.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉永 安宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 順 (TEL) 096(288)4426
中間発行情報提出予定日 2026年11月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	3,150	△12.8	△427	—	△453	—	△296	—
2026年2月期中間期	3,610	—	210	—	199	—	130	—

	1株当たり 中間純利益又は 中間純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△74.05	—
2026年2月期中間期	32.53	—

(注) 1. 2026年2月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益又は中間純損失(△)を算定しております。

3. 2026年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。2027年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	3,926	154	3.8
2026年2月期	5,319	471	8.8

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 150百万円 2026年2月期 467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	0.00	0.00
2027年2月期	0.00		
2027年2月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	未定	—	未定	—	未定	—	未定	—	未定

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2027年2月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であることから、2026年4月14

日に公表いたしました業績予想を未定に変更いたしました。詳細は、本日（2026年10月13日）公表の「2027年2月期通期業績予想の修正（未定）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（１）中間期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	4,000,000株	2026年2月期	4,000,000株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年2月期中間期	一株	2026年2月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	4,000,000株	2026年2月期中間期	4,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

（注）当社は、2025年8月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年2月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であることから未定としております。詳細は、中間決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概要	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間期財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間期貸借対照表	4
(2) 中間期損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、資源・エネルギー価格の高騰や為替の不確実性、継続的な物価高による消費者心理の慎重化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、ライフスタイルの変化を背景に食品ECに対する需要は引き続き底堅く推移しております。一方で、ふるさと納税市場においては2025年10月の制度改正（ポータルサイト事業者によるポイント付与の禁止）に伴い寄附の時期に変化が生じているほか、米市場においては需給の緩和により市中価格が下落基調に転じるとともに、熊本県内で発生した地震に伴う仕入環境への影響も生じるなど、当社の事業活動に影響を及ぼす状況となっております。

このような事業環境の中、当社においては「地方から日本を元気にする」使命のもと、食のSPA（製造小売）企業として、地域産品の価値向上に取り組んでおります。EC事業においては、くまもと風土等の8ブランド計28サイトの運営により地方の農産品等の販売を行っております。また、ふるさと納税サポートでは45自治体と契約し、計334サイトを運営することで、地方自治体の財源確保に寄与しております。

2027年2月期中間会計期間の経営成績は以下の通りです。

食のSPA事業は地方の農産品や地場産品を自社にて仕入、加工、販売、出荷、カスタマーサポートまでを一気通貫で実施しており、BtoCとして、ECでの販売及びふるさと納税の返礼品の提供を行い、BtoGとして、自治体のふるさと納税の運営や地域活性化のサポートを行っております。当中間会計期間は、千葉県の上野、茨城県の河内及び福岡県の鞍手の米工場の安定稼働により、一層の食のSPA化を推し進めております。

BtoCとしては、「くまもと風土」をはじめとする各ブランドにおいて商品ラインナップの拡充及び地域産品の魅力発信に努めるとともに、ふるさと納税の返礼品として自社の商産品を全国の寄附者へ提供しております。米商品につきましては、市中価格の動向を踏まえた価格設定により販売を進めております。

BtoGとしては、新たに千葉県我孫子市など4自治体とふるさと納税運営代行委託業務を開始しており、合計45自治体のサポートを実施しております。なお、制度改正の影響により寄附が12月に集中する傾向が強まっていることから、下半期の需要期に向けた精米・出荷体制の強化を進めております。

また、前事業年度において飲食事業を譲渡しており、当中間会計期間はDX関連事業を併せて行っております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は3,150,128千円（前年同期比△12.8%）、営業損失は△427,780千円（前年同期は営業利益210,060千円）、経常損失は△453,929千円（前年同期は経常利益199,722千円）、中間純損失は△296,211千円（前年同期は中間純利益130,131千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,975,023千円となり、前事業年度末に比べ1,535,486千円減少いたしました。原材料及び貯蔵品の減少835,392千円、現金及び預金の減少651,006千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は951,140千円となり、前事業年度末に比べ141,655千円増加いたしました。投資その他の資産の増加152,920千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は3,303,629千円となり、前事業年度末に比べ1,035,940千円減少いたしました。短期借入金の減少938,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は468,501千円となり、前事業年度末に比べ40,860千円減少いたしました。長期借入金の減少33,622千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は154,032千円となり、前事業年度末に比べ317,030千円減少いたしました。中間純損失の計上296,211千円が主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前中間会計期間末に比べ544,578千円減少し、524,375千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、314,851千円となりました。これは税引前当期中間純損失△453,929千円があったものの、売上債権の減少が91,284千円、棚卸資産の減少が766,408千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、△34,023千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△21,874千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、△927,735千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額△938,000千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、米の需給環境及び販売動向の変化等により、当初計画を下回る結果となりました。また、今後の米の販売数量、販売価格及び保有在庫の販売進捗等について不確実性が高く、下期の業績を合理的に見通すことが困難な状況にあります。

これらの状況を踏まえ、2026年4月14日付「2026年2月期 決算短信」において公表いたしました2027年2月期の通期業績予想を未定に変更いたしました。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

詳細につきましては、本日(2026年10月13日)公表の「2027年2月期通期業績予想の修正(未定)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,889	548,883
売掛金	693,831	602,547
商品及び製品	322,492	391,294
仕掛品	17,869	18,051
原材料及び貯蔵品	2,177,380	1,341,987
その他	99,046	72,258
流動資産合計	4,510,510	2,975,023
固定資産		
有形固定資産	523,462	515,504
無形固定資産	27,497	24,190
投資その他の資産	258,523	411,444
固定資産合計	809,484	951,140
資産合計	5,319,994	3,926,163

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,474	124,693
短期借入金	3,408,000	2,470,000
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	214,301	297,134
未払法人税等	56,907	1,598
賞与引当金	17,673	19,818
その他	457,214	380,384
流動負債合計	4,339,570	3,303,629
固定負債		
長期借入金	436,251	402,629
資産除去債務	14,370	14,391
その他	58,740	51,481
固定負債合計	509,361	468,501
負債合計	4,848,931	3,772,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	24,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,267	87,055
利益剰余金合計	383,267	87,055
株主資本合計	407,267	111,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,093	39,284
評価・換算差額等合計	60,093	39,284
新株予約権	3,701	3,692
純資産合計	471,063	154,032
負債純資産合計	5,319,994	3,926,163

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,610,783	3,150,128
売上原価	2,339,806	2,476,509
売上総利益	1,270,976	673,619
販売費及び一般管理費	1,060,916	1,101,399
営業利益又は営業損失(△)	210,060	△427,780
営業外収益		
受取利息	523	1,152
助成金収入	20	18,236
その他	3,630	2,568
営業外収益合計	4,173	21,957
営業外費用		
支払利息	10,725	27,438
社債利息	132	35
支払手数料	-	12,431
その他	3,651	8,201
営業外費用合計	14,510	48,106
経常利益又は経常損失(△)	199,722	△453,929
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	199,722	△453,929
法人税、住民税及び事業税	56,511	1,566
法人税等調整額	13,079	△159,284
法人税等合計	69,590	△157,717
中間純利益又は中間純損失(△)	130,131	△296,211

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	199,722	△453,929
減価償却費	36,882	38,140
のれん償却額	2,784	2,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	2,145
受取利息及び受取配当金	△528	△1,157
支払利息	10,858	27,473
売上債権の増減額(△は増加)	△191,973	91,284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,881	766,408
仕入債務の増減額(△は減少)	37,175	△25,780
その他	172,033	△49,173
小計	238,917	398,195
利息及び配当金の受取額	527	1,153
利息の支払額	△12,455	△27,622
法人税等の支払額	△1,189	△56,875
法人税等の還付額	156	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,955	314,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,663	—
有形固定資産の取得による支出	△33,047	△21,874
無形固定資産の取得による支出	△1,637	△1,637
その他	△10,268	△10,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,289	△34,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,000	△938,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△166,388	△150,789
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	△13,747	△13,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,864	△927,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,530	△646,906
現金及び現金同等物の期首残高	871,422	1,171,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,068,953	524,375

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。